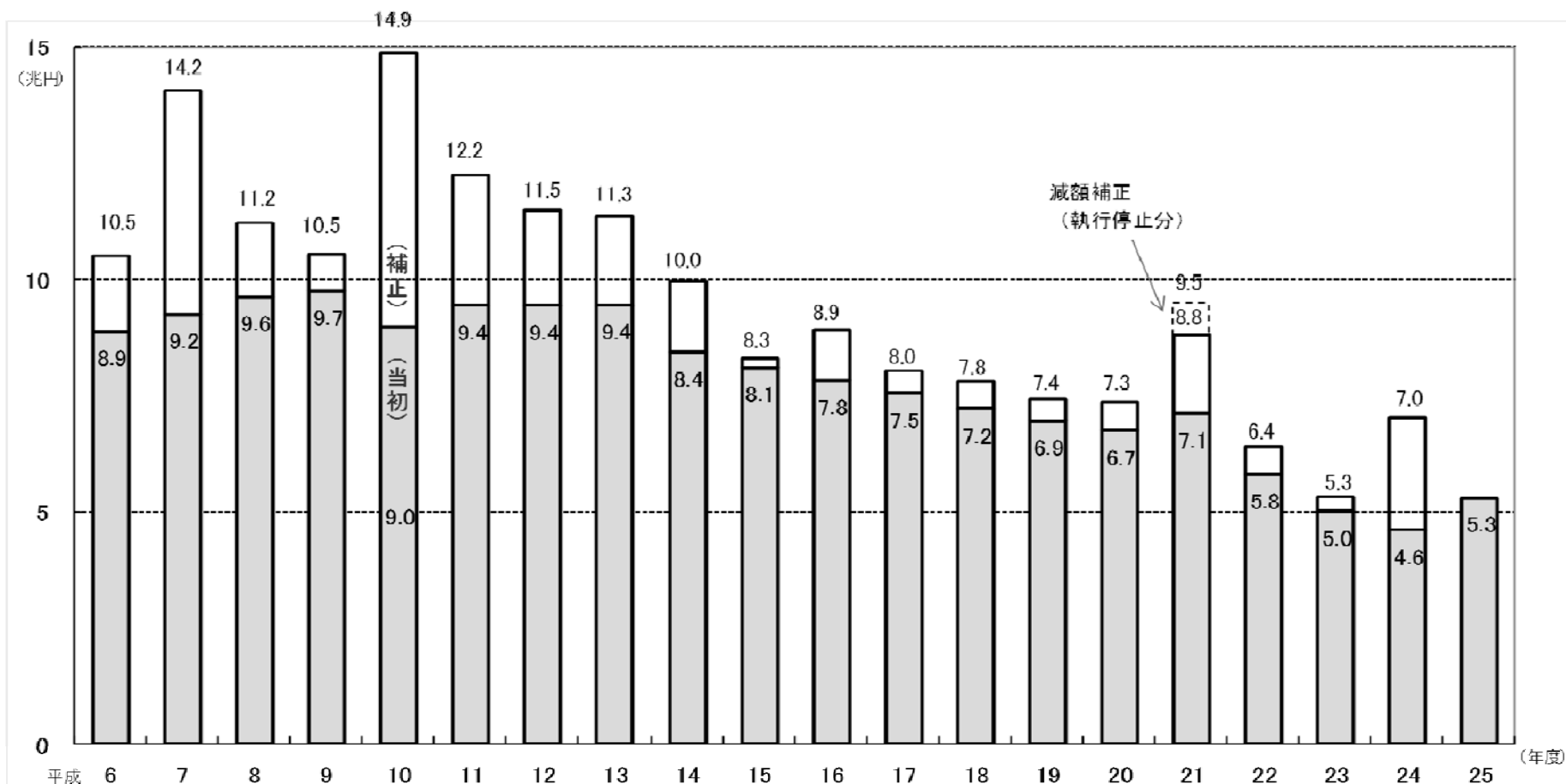


5. 公共事業関係費の推移



※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+5.0%)しているが、この特殊要因を除けば△5.2%である。

※平成23年度及び平成24年度予算については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。

※平成25年度当初予算は復興特会繰入れ(356億円)及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金(29億円)を含む。

※平成25年度は、地域自主戦略交付金の廃止、東日本大震災復興特別会計への繰入額計上等の特殊要因があり、見かけ上は前年度よりも+15.6%であるが、この特殊要因を除けば+0.3%である。

※平成23・24・25年度予算において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額は右の通りである。平成23年度3次補正予算までは、一般会計ベース、平成24年度当初予算以降は、復興特会ベース。このほか、東日本大震災復興交付金がある。

【東日本大震災復旧・復興関係経費】

(単位: 兆円)

	H23 [*] 2次補正	H23 [*] 3次補正	H24 [*] 当初	H24 [*] 補正	H25 [*] 当初
復旧	1.1	0.9	0.2	—	0.6
復興	0.1	0.2	0.2	0.01	0.3
全国防災	—	0.2	0.3	—	0.04
合計	1.2	1.3	0.7	0.01	0.8